

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概略) 経営の概況

1 . 1 2 / 9 月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 4
(2) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 7
(3) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(4) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8

(図表および差異説明)

1 . 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 9
2 . 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 1 2
3 . リストラ計画	・ ・ ・ ・ p 1 4
4 . 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 1 6
5 . 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 1 7
6 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	・ ・ ・ ・ p 1 9
7 . 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 2 1
8 . 不良債権償却原資	・ ・ ・ ・ p 2 1
9 . 含み損益総括表	・ ・ ・ ・ p 2 3

経営の概況

1. 12 / 9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当中間期のわが国経済を概観しますと、各種景気対策や長きにわたる金融緩和策による効果が現れ、企業の設備投資が増加していることなどから、景気回復基調になったとする見方もあったものの、予想以上に個人消費が低迷し、景気回復への足取りはまだら模様の足踏み状態が続いています。

当行の営業基盤である千葉県においては、所得の落ち込みなどを反映して個人消費の回復力が弱く、雇用情勢も目立った改善が見られない中、特に公示地価の下落率は住宅地で6年連続、商業地でも4年連続全国一となるなど、総じて厳しい状況が続きました。

金融業界においては、生保・損保を含めた総合金融グループ構想による業務提携が加速したほか、ネット専門銀行設立構想など新しいチャンネルによる銀行業への参入の動きが見られました。地方銀行においても、提携などによる競争力強化の動きやインターネットバンキング・テレフォンバンキング・モバイルバンキングといったチャンネルを拡充する動きが見られました。

このような環境のもと、当行は、平成12年3月期において自己資本比率が0.45%に低下したことから、早期に自己資本の充実を図るため、8月には株式会社富士銀行他への約280億円の増資、額面超過部分のプレミアム減資433億円の実施により繰越損失を解消いたしました。また、9月末には600億25百万円の公的資金の導入により、財務体質の一層の強化を図りました。この結果、自己資本比率は9.95%（単体ベ-ス）と大幅に改善いたしました。

当行は、自己資本の充実とともに、エリア営業体制のもと地域に密着した積極的な営業活動を展開し、収益力の強化に努める等全行あげて再生へ取り組んでまいりました。その結果、当中間期においては、3期振りの黒字決算となりました。

(2) 主要勘定

イ. 預金

当中間期末の預金残高は平成12年3月末比616億円減少し、1兆8,100億円となりました。

個人預金については、ほぼ健全化計画どおりの平残1兆3,104億円となりましたが、収益管理を強化し、高コスト預金の取り入れを抑制したこと等から、法人・金融機関等の預金が減少したことが、主な要因であります。

ロ．貸出金

貸出金については、4月より本格実施のエリア営業体制のもと積極的な営業活動を展開いたしました。一方、不良債権の回収・オフバランス化等の要因もあり、当中間期末残高は1兆4,079億円と平成12年3月末比71億円の減少となりました。

中小企業貸出残高は9,131億円(健全化計画見込み比+103億円)、個人向け貸出は3,230億円(健全化計画見込み比65億円)となっております。

なお、不良債権処理等に係る減少要因としては、不良債権の売却等のオフバランス化11億円、部分直接償却実施211億円等合計で232億円であり、これらを除いた実勢ベースでは、当中間期末の貸出残高は1兆4,312億円と、健全化計画見込み1兆4,303億円を上回りました。

ハ．有価証券

有価証券については、安定的な資金運用を図る観点から地方債を中心に債券を積み増した結果、平成12年3月末比27億円増加し3,692億円となりました。

(3) 収益状況

イ．業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、188億円となりました。

貸出金平均残高が健全化計画目標未達となったことから、貸出金収益が計画を下回りましたが、預金調達費用の減少等により、健全化計画見込み189億円をほぼ達成しました。

ロ．経費

経費につきましては、徹底した削減を図った結果、123億円と健全化計画見込み127億円を4億円下回りました。

内訳としては、人件費57億円(見込み比1億円)、物件費57億円(見込み比2億円)、税金7億円となりました。

ハ．業務純益

以上により、当中間期の業務純益は、58億円となり、健全化計画見込み82億円を24億円下回りましたが、本来の営業成績を表わす一般貸倒引当金繰入前の業務純益においては、経営健全化計画見込の62億円に対し65億円と3億円上回ることとなりました。

二．資産の健全化

千葉県においては、公示地価の下落率が住宅地で6年連続、商業地で4年連続全国一となる等、厳しい環境が続きました。このような地価下落への適切な対応、信用リスクの極小化等の観点から厳格な自己査定のもと、不良債権の償却・引当処理を行いました。

健全化計画では 44 億円の不良債権処理を見込んでおりましたが、実績では 47 億円となりました。

ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ - スで業務純益が 3 億円上回りましたが、不良債権処理費用が 6 億円増加したこと等により、経常利益は、389 百万円と、健全化計画見込み 635 百万円を 246 百万円下回りました。

ヘ．税引後当期利益

経常利益は、健全化計画見込みを 246 百万円下回りましたが、特別利益に貸倒引当金戻入 252 百万円を計上したこと等により、特別損益が 256 百万円改善しました。この結果、税引後当期利益は 1,155 百万円と健全化計画見込みの 986 百万円を 169 百万円上回ることとなり、3 期振りの黒字に転じました。

ト．利回り等

利回りについては、貸出金利回りは 2.41%と健全化計画見込み 2.42%に対し 0.01%、預金利回りは 0.31%とほぼ健全化計画見込み通り、有価証券利回りは 1.65%と健全化計画見込み 2.08%に対し 0.43%（償還損益を有価証券利息に勘定処理した要因を除けば見込み通り）となりました。

また、経費率については、1.32%と、健全化計画見込みの 1.35%を下回ったことから、預貸金利鞘は 0.78%と健全化計画見込みを上回りました。

預貸金利回りにつきましては、日本銀行のゼロ金利政策が解除されたことから低金利局面に変化も見られはじめており、特に貸出金利回りについて、信用リスク等を織込んだ適正なプライシングによる運用利回りの改善に努めてまいります。

（４）中間配当

中間配当につきましては、今中間期に黒字転換を果たしたものの、内部留保の充実による資本基盤の拡充が必要なため無配とさせていただきます。また、平成 13 年 3 月期の普通株式の配当につきましても、内部留保の蓄積が不可欠なことから、無配とさせていただきます。予定であります。

（５）自己資本比率

自己資本比率につきましては、平成 12 年 8 月の第三者割当て増資（約 280 億円）および 9 月の第三回第三種優先株式（公的資金の導入）600 億 25 百万円の発行により、9.95%（単体ベ - ス）と、平成 12 年 3 月末の 0.45%に比べ大幅に改善いたしました。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、経営体質を早期にかつ抜本的に再構築して、経営の自立・安定を図り、優良地域金融機関として再生することを経営目標としております。

当行の目指す姿は「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」として自立・再生することとし、具体的には「経営効率が地銀トップクラスの銀行」、「圧倒的な提案力・情報提供力を誇る銀行」、「少数精鋭の銀行」の実現を目指しております。

この経営目標を達成していくため、4つの重点施策「営業力の強化」「ローコスト経営の徹底」「リスク管理力の強化」「組織風土の刷新」を掲げました。

イ. 「営業力の強化」

当行は、「再生への戦略プラン FOR NEXTAGE 50」に基づき、3つの重点分野 中小企業貸出・個人ローン・個人預り資産の増強 を推進し、また富士銀行のノウハウ・スキルを導入することにより、業績推進・管理手法の革新を図るとともに、お客様に満足のいただける情報・サービスが提供できるよう努めてまいりました。

(イ) 中小企業貸出 良質な貸出資産の増強と地元企業支援育成

平成12年4月より、県内を6つのエリアに分けてエリア長を配置し、本部と営業店とのパイプを太くすることにより、お客さまのニーズにスピーディに対応することなどを狙いとして、「エリア営業」体制を本格的にスタートさせました。

このエリア営業体制のもと、富士銀行のノウハウを導入しながら「事業金融強化プログラム」の徹底(平成12年上期よりスタート)による融資渉外体制の強化を図るとともに、各エリアに法人担当部長を配置し(平成12年7月)新規取引先の拡大に努めました。

また、事業承継、資産の有効活用等の多様化するお客さまのニーズに応えるため、プライベートバンキング(PB)室を中心としてコンサルティング機能を強化してまいりました。

(ロ) 個人ローン チャンネル拡充による個人取引基盤増強

住宅ローンについては、個人取引の基盤拡充の中心として増強に努めました。また、新しいチャンネルとして、2カ所の住宅ローンセンターを設置しました(平成12年7月、JR津田沼、千葉駅前)。

また、個人ローンについても、「自動審査システム」導入(平成12年3月)、FAX受付等の開始によるスピード融資や「無担保借換え住宅ローン」の販売等、お客さまのニーズにあった新商品の開発を行いました。

(ハ) 個人預り資産の増強 地域密着営業による安定的な資金調達

資金調達面においては、お客様のニーズの変化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。

なかでも、投信については、全店販売体制を構築し、当中間期の販売高は、100 億円を超えました。

また、ポイントサービス制度の「コスモスクラブ」会員拡大による年金・給与振込取引先のメイン化を推進し、プライベートバンキング室を中心とした資産運用ニーズへの対応、相談業務の強化に努めました。

(ニ) チャンネル（お客さまとの接点）の多様化

多様化するお客さまのライフスタイルやニーズに対応し、テレフォンバンキング・サービス、インターネットバンキング・サービスに加え、4月よりiモードを利用したモバイルバンキング・サービスを開始しました。

また、ATMネットワークの一層の拡充を図るため、従来からの富士銀行とのATM相互無料開放、郵貯とのオンライン提携に加え、8月より県内の2信用金庫とのATM相互無料開放を開始いたしました。

ロ. 「ロ・コスト経営」の徹底

激変する金融環境を勝ち抜く効率的な経営体制の構築を目指し、ロ・コスト経営の徹底により、経営体質の強化・経営効率の向上を図りました。

(イ) 人員の削減

当行では、従来より早期退職優遇制度の実施、店舗統廃合・店舗グループ制の導入・業務の効率化等により人員の削減を進めており、9月末で総人員1,577人（平成12年3月末比83人）となりました。今後とも、新卒採用の抑制・本部組織のスリム化・業務のアウトソーシング等により、人員の削減を図ってまいります。

(ロ) 店舗の統廃合

平成11年度以降不採算店舗を中心に店舗を統廃合し、また住宅地店舗等の法人融資機能を近隣のフルバンキング店舗に移管して個人特化店とする等、店舗網・チャンネルの再編を進めてまいりました。この結果、9月末ではフルバンク店63カ店、個人特化店17カ店の80カ店となりました（平成12年3月比4カ店）。さらに、平成14年度までに71カ店体制（一般店60カ店、特化店11カ店）とする予定であります。

(ハ) 経費

このようにロ・コスト経営の徹底を図り、人員・店舗の見直しを進めること等により、

経費の一層の削減を図りました。

人件費

定期昇給の停止・ベ - スアップの凍結・賞与の削減に加え、平成 12 年 4 月から支店長級以上行員の定例給与見直し等を行い、人員削減とあわせて人件費の削減を進めました。

物件費

物件費についても従来より削減に取り組んでまいりましたが、店舗統廃合による賃借料の削減、C A P 制の導入等による一般物件費の削減等、あらゆる分野で一層の削減を図りました。

一方で、機械化関連投資につきましては、営業店端末機の更新等、事務効率化や営業戦略上必要な投資については、費用対効果を十分検討のうえ配分することとしております。

八．「リスク管理力の強化」

過去において多額の不良債権を発生させた反省から、信用リスク管理体制の抜本的再構築に努めました。

(イ) 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の実行 (平成 12 年 6 月)

「与信業務の出発点は、取引先の実態把握にある」との基本認識に立ち返り、全行的に「事業金融強化プログラム」を導入し、融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を進めました。

7 月から営業店向けの新たな研修を開始し(下期には延べ約 2 千名の研修受講を計画)、融資業務知識の大幅レベルアップを目指しております。また、本部管理体制強化のため、副審査役を配置して審査ラインを増強し、また支店指導担当者を配置して営業店融資業務の実態把握・臨店指導等により、融資業務管理体制の強化を進めました(平成 12 年 7 月より)。あわせて帳票、規程等の基本ツールの見直しを行いました。

(ロ) 不良債権回収の強化

不良債権の回収・削減は当行の喫緊の重要課題であり、不良債権の回収体制の強化を図っております。

回収計画をより実践的なものとするために、頭取を議長とする「S B (サウンド・バンク) ~ 不良債権処理を推進し健全な銀行を目指す) 会議」を設置(平成 12 年 6 月)し、回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にし、不良債権の回収・削減に努めております。

また、営業店においても、10 月から「支店 S B 会議」を設置し、本部との連携強化を図りつつ、不良債権の回収に注力しております。

(ハ) その他のリスク管理体制の強化

ゼロ金利解除等の金融市場の変化の兆し等に対応し、平成 12 年 9 月にリスク評価室を設置し、市場関連リスクに関するモニタリング体制の確立、管理体制の強化を図っており、併せて A L M 体制の見直しを実施いたしました。

また、本部にて決定された各種施策・規程が、適切に実行・遵守されているかを検証するため、監査部に業務監査担当を設置いたしました。

二. 「組織風土の刷新」

(イ) 人事の活性化

人員・人件費の削減を進めるなかにおいても、業績評価を重視した人事体系と評価システムを確立し、組織の活性化を図ってまいります。

役職定年制の実施(平成 13 年度より段階実施予定)等により若返りを図るとともに、本部スタッフ・営業店長等を対象にポスト公募制を実施いたしました(第一回分は平成 12 年 8 月募集、同 10 月発令実施)。

(ロ) C S (お客さま満足度) の向上

収益力の強化等と並んで、より地域のお客様に信頼・支持される銀行となっていくことが当行再生の両輪であり、重要な課題であると認識しております。

良質なサ - ビス・情報の提供、的確で丁寧な事務処理体制、スピ - ディで親切な対応等、お客様の C S (お客さま満足度) の一層の向上を図るために、全行的に C S ナンバ - 1 運動を展開しました。運動では、常に C S 向上を意識した業務への取組み姿勢を徹底させるために、各種モニタリングの実施、成功・失敗事例の還元等を積極的に行いました。今後も地域 C S ナンバ - 1 を実現するために、積極的に取り組んでまいります。

(2) 不良債権処理等の進捗状況

当中間期の不良債権処理は、50 億円(貸出債権に対する処理は、貸倒引当金の戻入が以下記載のとおり、特別利益に 2.5 億円計上されておりますので、実質 47 億円)となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したことによる貸出金償却 39 億円、C C P C への売却債権に対する損失引当 8 億円等となっております。

また、貸倒引当金につきましては、部分直接償却を実施した結果、一般貸倒引当金繰入額は 748 百万円でしたが、個別貸倒引当金が 1,000 百万円の戻入となったため、合計 252 百万円の戻入となり、この金額を特別利益に計上しております。

一方、単体ベ - スの破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 681 億円となりました。また、危険債権は 840 億円、要管理債権は 709 億円となり、これら債権の合計は 2,230 億円となり、前期末比 119 億円減少しております。

(3) 国内向け貸出の進捗状況

当中間期は、4月より本格稼働したエリア営業体制のもと富士銀行のノウハウも導入し、中小企業向け貸出の増強を図るために、企業実態把握・評価スキル向上のための「事業金融強化プログラム」を本格的にスタートさせ、全行をあげて融資推進に取り組みました。さらには新規取引先獲得専担者としてエリア法人担当部長を各エリアに6名配置し、地元中小企業・個人事業主に対して積極的に推進活動を展開してまいりました。

この結果、中小企業向け貸出につきましては、当中間期末残高9,131億円と、健全化計画の見込みを103億円上回りました(不良債権のオフバランス化等を除いた実勢ベースでも9,322億円となり、健全化計画見込みを90億円上回りました)。これは、個人事業主の資産有効活用にあわせた貸出増強、エリア法人担当部長による新規貸出先獲得、新商品(ニュービジネスパワー2000)の販売等が主な要因であります。

一方、個人向け貸出については、住宅ローンについて新規住宅取得・借換えニーズに対応し、また新設した住宅ローンセンターの顧客開拓が順調ではあったものの、当中間期末残高3,230億円と、不良債権処理にともなう部分直接償却の実施等により健全化計画見込みを65億円下回ることとなりました(不良債権のオフバランス化等を除いた実勢ベースでは3,260億円となり、健全化計画見込みを35億円下回りました)。

(4) その他の経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社の整理・再編につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

ちば興銀ファイナンス(株)及び千葉総合リース(株)はそれぞれ平成14年3月期での母体行による支援終了を視野に入れており、ちば興銀ファイナンス(株)につきましては、平成15年3月期の清算に向けて業務縮小を進めております。不良債権の処分に努めるとともに、借入金も当中間期末では対前年同期比で35億円圧縮し、また抵当証券業務についても平成13年4月までに完全に終了する目処となりました。

千葉総合リース(株)につきましても、本業のリース・割賦に特化し収益を確保、自力経営可能な体制とすべく営業部門を増員し、リース・割賦部門の増強を図っております。

千葉保証サービス(株)とちば興銀コーシーカード(株)2社については、平成15年3月期の統合に向けて体制を整備しており、保証管理システム・求償権管理システムの導入、さらには管理回収部門の増員等を行っております。また、両者の増資等については計画に沿って監督官庁への手続き等を進めております。

その他の関連会社につきましても将来の展望等に沿って引き続き検討を重ねており、健全化計画の方針に従い計画の実行を期してまいります。

以上

(図表1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	備考
--	--------------	--------------	---------------	--------------	----

(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は未残〉

(億円)

総資産	22,264	21,246	20,294	20,177	①
貸出金	16,013	15,405	14,154	14,095	②
有価証券	3,667	4,070	3,944	3,952	
繰延税金資産(未残)	317	354	356	357	
総負債	21,723	20,740	20,192	20,041	③
預金・NCD	19,330	19,078	18,651	18,558	④
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
資本勘定計	363	27	917	918	
資本金	256	432	579	579	
資本準備金	190	283	327	327	
利益準備金	43	-	-	-	
剰余金	▲ 126	▲ 688	9	11	

(収益)

業務純益	92	65	82	58	⑤
資金運用収益	495	469	222	213	⑥
資金調達費用	124	87	38	38	
国債等債券関係損(▲)益	▲ 4	▲ 2	▲ 9	▲ 1	⑦
経費	275	261	127	123	
人件費	150	131	59	57	⑧
物件費	110	117	59	57	⑨
一般貸倒引当金繰入額	31	82	▲ 19	-	⑩
不良債権処理損失額	597	742	63	50	⑪
株式関係損(▲)益	▲ 34	▲ 23	▲ 3	0	⑫
株式等償却	29	76	3	6	
経常利益	▲ 538	▲ 725	6	3	
特別利益	66	3	3	7	⑬
特別損失	2	2	1	2	
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	0	
法人税等調整額	▲ 154	▲ 36	▲ 2	▲ 3	
税引後当期純利益	▲ 320	▲ 688	9	11	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	-	-	9	11	
配当金	0	0	0	0	
1株当たり配当金(普通株)	0	0	0	0	
配当率	-	-	-	-	
普通株配当率	-	-	0	0	
第一種優先株配当率	-	-	2.50	2.50	
第二種優先株配当率	-	-	2.60	2.60	
第三種優先株(公的資金)配当率	-	-	1.29	1.29	
配当性向	-	-	-	-	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.42	2.32	2.34	2.24	
貸出金利回(B)	2.40	2.35	2.42	2.41	
有価証券利回	2.45	2.27	2.08	1.65	⑭
資金調達原価(C)	1.99	1.78	1.73	1.70	
預金利回(含むNCD)(D)	0.48	0.33	0.31	0.31	
経費率(E)	1.42	1.37	1.35	1.32	
人件費率	0.78	0.68	0.63	0.62	
物件費率	0.57	0.61	0.64	0.62	
総資金利鞘(A)-(C)	0.43	0.54	0.61	0.54	⑮
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.50	0.64	0.76	0.78	
非金利収入比率	7.07	6.97	3.06	7.62	⑯
ROE(業務純益/資本勘定)	25.43	243.02	17.86	12.60	⑰
ROA(業務純益/総資産)	0.41	0.30	0.80	0.57	⑱

[図表1-1 差異説明]

	12/9期 見込み	12/9期 実績	差異	要因
① 総資産	20,294	20,177	▲ 117	総資産は、貸出金平残及び支払承諾見返勘定の減少等により、▲117億円。
② 貸出金	14,154	14,095	▲ 59	中小企業貸出▲35億円、大企業貸出▲29億円の未達となったことが主因。
③ 総負債	20,192	20,041	▲ 151	総負債は、預金・NCD平残及び支払承諾勘定の減少等により、▲151億円。
④ 預金・NCD	18,651	18,558	▲ 93	個人預金は計画とおりであったが、法人、公金・金融機関預金▲115億円が主因。
⑤ 業務純益	82	58	▲ 24	<ul style="list-style-type: none"> ・12/9期において、一般貸倒引当金7.5億円の繰入、個別貸倒引当金10億円の取崩となり、取崩超過となるため、一般貸倒引当金・個別貸倒引当金繰入を相殺し、双方(一)表示とし、取崩超過額2.5億円を特別利益に計上しております。なお、業務純益においては、相殺前の一般貸倒引当金繰入額7.5億円を控除して算出しております。 ・従いまして、健全化計画の見込みでは一般貸倒引当金取崩19億円を含んだ業務純益82億円でありますので、見込実績は一般貸倒引当金繰入前の実質ベースでは各々62、65億円となります。 ・実質ベースの+3億円は、⑥に記載のとおり貸出金利息▲1億円、⑧・⑨に記載の経費▲4億円が主因であります。
⑥ 資金運用収益	222	213	▲ 9	貸出金の平残が見込みを下回ったことによる貸出金利息▲1億円、下記の有価証券償還損益が勘定処理変更により有価証券利息▲8億円となったことが主因。
⑦ 国債等債券関係損益	▲ 9	▲ 1	8	勘定処理変更により、アモチゼーション等の償還損益が償還損益から有価証券利息に経理されることとなったことが主因(+8億円)。
⑧ 人件費	59	57	▲ 1	勘定処理変更により退職給付費用の一部が臨時費用となったこと(▲3億円)、賞与引当金の計上時期変更(+1億円)が主因。
⑨ 物件費	59	57	▲ 2	ソフト資産化による削減▲1億円、その他一般物件費の削減による。
⑩ 一般貸倒引当金	▲ 19	0	19	⑤に記載のとおり、相殺前では7.5億円繰入であります。
⑪ 不良債権処理損失額	63	50	▲ 12	見込みにつきましては、一般貸倒引当金を含め実質44億円の見込みとなります。また、実績につきましては、⑤にあるように、特別利益に2.5億円計上しているため、実質47億円となり、債務者区分の悪化等により実質ベースで3億円の増加であります。
⑫ 株式関係損益	▲ 3	0	3	計画では株式償却▲3億円を見込むが、実績は株式売却益7億円、株式償却▲6億円の計上(ネットでは±0億円)により+3億円。
⑬ 特別利益	3	7	3	⑤に記載の特別利益2.5億円、その他償却債権取立益の増加が主因。
⑭ 有価証券利回	2.08	1.65	▲ 0.43	⑥、⑦に記載のとおり。旧勘定処理ベースでは2.08%。
⑮ 総資金利鞘	0.61	0.54	▲ 0.07	⑭に記載のとおり、有価証券利回り低下により資金運用利回りが低下したことによりです。
⑯ 非金利収入比率	3.06	7.62	4.56	(業務粗利益－資金利益)／業務粗利益で計算しておりますが、⑥に記載の資金運用収益の減少が主因。
⑰ ROE(業務純益/資本勘定)	17.86	12.60	▲ 5.26	⑤に記載の要因によるものであります。但し、一般貸倒引当繰入前ベースでは見込み13.64%、実績14.22%と見込みを上回っております。
⑱ ROA(業務純益/総資産)	0.80	0.57	▲ 0.23	⑤に記載の要因によるものであります。但し、一般貸倒引当繰入前ベースでは見込み0.61%、実績0.64%と見込みを上回っております。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
--	--------------	--------------	---------------	--------------	---------------

(規模)〈未残〉

(億円)

総資産	22,631	20,788	21,198	20,721	20,861
貸出金	15,941	14,298	14,193	14,253	14,257
有価証券	3,762	3,664	3,733	3,692	4,204
繰延税金資産(未残)	318	354	356	361	361
総負債	22,267	20,764	20,283	19,802	19,931
預金・NCD	19,239	18,818	18,620	18,182	18,354
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	-
資本勘定計	362	23	915	917	928
資本金	256	432	579	579	575
資本準備金	190	283	327	327	327
連結剰余金	▲ 83	▲ 690	7	11	25

(収益)

(億円)

経常収益	637	647	273	273	540
資金運用収益	502	474	224	215	434
役務取引等収益	58	58	30	29	59
経常費用	1,179	1,375	266	267	524
資金調達費用	131	92	40	40	77
役務取引等費用	18	18	9	9	18
営業経費	281	285	131	130	251
その他経常費用	721	957	73	84	172
貸出金償却	76	364	4	39	95
貸倒引当金繰入額	584	364	43	1	2
一般貸倒引当金繰入額	31	80	▲ 19	7	0
個別貸倒引当金繰入額	552	283	62	▲ 6	1
経常利益	▲ 542	▲ 727	7	6	16
特別利益	67	3	3	4	9
特別損失	2	2	1	2	5
税金等調整前当期純利益	▲ 477	▲ 726	9	7	19
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	0	0
法人税等調整額	▲ 154	▲ 36	▲ 2	▲ 4	▲ 3
少数株主利益	▲ 2	▲ 1	0	0	0
当期純利益	▲ 321	▲ 690	10	11	22

(図表2)自己資本比率の推移

基準:国内基準

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	備考
資本勘定	363	27	917	918	
税効果相当額	317	354	356	357	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計	363	27	917	918	
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
貸倒引当金	68	27	74	74	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	68	27	74	74	
負債性資本調達手段等	181	—	199	199	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	181	—	199	199	
Tier II 計	250	27	273	273	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	—	—	—	—	
自己資本合計	614	54	1,191	1,192	

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	備考
リスクアセット	13,442	11,963	11,972	11,982	
オンバランス項目	12,405	11,042	11,050	11,102	①
オフバランス項目	1,036	921	922	880	②
その他(注1)	—	—	—	—	

(%)

単体自己資本比率	4.56	0.45	9.94	9.95	
Tier1比率	2.70	0.23	7.66	7.66	
自己資本比率(連結)	4.49	0.40	9.77	9.83	③

上場株式の評価法	原価法	原価法	原価法	原価法	
----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

[図表2 差異説明]

	12/9期 見込み	12/9期 実績	差異	要因
① オンバランス項目	11,050	11,102	52	リスクウェイトの低いマル保、地公 体向け貸出が予想を下回り、住宅ロ -ン・中小企業向け貸出の増加によ るものであります。
② オフバランス項目	922	880	▲ 42	支払承諾見返の減少が主因。
③ 自己資本比率(連結)	9.77	9.83	0.06	連結子会社のリスアセット減少が主因。

(図表3)リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 見込み	12/9月末 実績(単体)	備考	12/9月末 実績(連結)
(役員数)						
役員数 (人)	20	10	8	8		
執行役員数 (人)	—	10	8	8		8
従業員数(注) (人)	1,902	1,660	1,579	1,577	①	1,646

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託・パート、派遣社員は除く。

(国内店舗)

国内本支店(注1) (店)	91	84	80	80		
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—		
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—	—		

(注1)出張所、代理店を除く

(注2)出張所、駐在員事務所を除く

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月末 実績(単体)	備考	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

(人件費)

人件費(注) (百万円)	15,095	13,142	5,903	5,771	②	6,301
うち給与・報酬 (百万円)	13,411	10,477	4,290	4,324		4,765
平均給与月額 (千円)	390	408	411	405	③	

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	357	342	86	86		
うち役員報酬(注1) (百万円)	298	210	86	86		
役員賞与(注2) (百万円)	14	—	—	—		
役員退職慰労金 (百万円)	45	132	—	—		

(注1)執行役員報酬を含む。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,051	11,775	5,999	5,793	④	5,364
うち機械化関連費用 (百万円)	3,051	3,345	1,558	1,502		1,502

[図表3 差異説明]

	12/9月期 見込み	12/9期 実績	差異	要因
① 従業員数(人)	1,579	1,577	▲ 2	・12年度上期の退職者数が見込の109名を2名上回る111名となったためであります。
② 人件費(百万円)	5,903	5,771	▲ 132	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金のうち会計基準変更時差異処理額を臨時費用に計上したため、人件費は309百万円減少しました。 ・賞与引当金の算定方法を変更したことにより、155百万円増加しました。 ・その他定例外要因により、差引23百万円増加しました。 ・以上による131百万円の減少であります。
③ 平均給与月額(千円)	411	405	▲ 6	・算出対象月は12年9月であり、定例外給与が見込比6千円下回ったことによる減少であります。
④ 物件費(百万円)	5,999	5,793	▲ 206	・ソフト資産化により102百万円削減。その他一般物件費の節減による。

(図表4)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産		うち申請 行分(注2)		資本勘定	うち申請 行出資分		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
					総資産	借入金	うち申請 行分(注2)	うち申請 行出資分						
千葉保証サー ビス(株)	S54年 4月	吉野 貞良	住宅金融等 信用保証業務	12年9月	42	3	3	0	0	0	0	0	0	連結
千葉総合リース (株)	S57年 12月	松丸 秀邦	リース業務 金銭貸付業務	12年9月	148	138	91	1	0	▲7	0	0	0	連結
ちば興銀ユー シーカード(株)	S58年 2月	吉野 貞良	クレジットカード業務 信用保証業務	12年9月	39	30	30	▲0	0	▲0	0	0	0	連結
ちば興銀ファイ ナンス(株)	S63年 7月	松丸 秀邦	抵当証券業務 金銭貸付業務	12年9月	181	170	81	2	0	▲2	▲0	0	0	連結

(注) 上記一覧には、弊行の与信額1億円以上の先を記載いたしております。なお、この他の連結子会社として、ちば興銀ビジネスサービス(株)、ちば興銀コンピュータソフト(株)があります。

(注) 平成12年6月、千葉保証サービス(株)及び千葉総合リース(株)の社長は退任し、ちば興銀ユーシーカード(株)及びちば興銀ファイナンス(株)の社長がそれぞれの会社の兼務社長となりました。

(注) 千葉保証サービス(株)は当初予定通り14年3月期まで資金贈与の支援をし、15年3月期にちば興銀ユーシーカード(株)と統合し、弊行の有担保・無担保ローンの保証の一本化を図る予定です。
千葉総合リース(株)は当初予定通り14年3月期まで債権放棄の支援をし、15年3月期以降リース・割賦業務に特化予定です。
ちば興銀ファイナンス(株)は当初予定通り14年3月期まで債権放棄の支援をし、15年3月期清算予定です。

(図表5)貸出金の推移
(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 見込み (注3)	12/9月末		13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
			実績 (A)	末平比率 (注2)		
国内貸出	14,150	14,089	14,079		14,221	①
中小企業向け貸出(注1)	9,194	9,028	9,131		9,047	②
個人向け(事業用資金を除く)	3,236	3,295	3,230		3,385	③
その他	1,720	1,765	1,717		1,788	
海外貸出(注5)	-	-	-		-	
合計	14,150	14,089	14,079		14,221	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 見込み (注3)	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 (注3)	備考
国内貸出	14,150	14,303	14,312	14,449	
中小企業向け貸出(注1)	9,194	9,231	9,322	9,264	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 承認された健全化計画より引用。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内は内中小企業向け)

	12/上期 見込み (注4)		12/上期 実績 (B)		12/下期中 下期計画 (注4)		備考
貸出金償却	6	(6)	-	(-)	6	(6)	
CCPC向け債権売却額	-	-	-	(-)	-	(-)	
債権流動化(注1)	1	(1)	11	(11)	2	(2)	④
会計上の変更(注2)	195	(183)	211	(169)	-	(-)	⑤
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	(0)	0	(0)	-	(-)	
その他不良債権処理関連	10	(10)	10	(10)	5	(5)	
計	214	(203)	232	(190)	14	(14)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機関の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 承認された健全化計画より引用。

[図表5 差異説明]

	12/9月期 見込み	12/9期 実績	差異	要因
① 国内貸出	14,089	14,079	▲10	中小企業向け貸出で103億円の増加を
うち中小企業向け	9,028	9,131	103	戻ったものの、個人向け貸出とその他(
うち個人向け	3,295	3,230	▲65	大企業貸出)で113億円減少し、総体で
うちその他	1,765	1,717	▲48	10億円の減少であります。
② 中小企業向け貸出	9,028	9,131	103	地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに積極的に応えるべく、営業推進を図ってまいりました。その結果個人事業主の資産活用に伴う貸出増強、エリア法人担当部長による新規先獲得等により103億円の増加となりました。
<p><善後策等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下期についても、エリア法人担当部長を中心とする、新規先獲得に向けた営業展開を推進します。特に、成功事例等ケーススタディーを中心とした勉強会を開催し、実践的なスキルを全行に広めてまいります。また、年末の資金需要時期に向けて、信用保証協会貸出の増強等の運動を行い、目標の前倒し推進を図ります。新商品の開発等も進めてまいります。 				
③ 個人向け(事業用資金を除く)	3,295	3,230	▲65	個人向け貸出は、前期比6億円の減少、見込み対比65億円を下回り、実勢ベース
(参考)同・実勢ベース	3,295	3,260	▲35	では前期比24億円の増加、見込み対比35億円を下回ることとなるも、住宅ローン(アパートローン除く)では、前期比77億円の増加となりました。
<p><善後策等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下期については、引き続き借換需要に対する徹底した工作を実施するとともに、並行して住宅新規取得に対する新商品の販売(11月6日、ちば興銀「FORNEXTAGE」～居宅購入ホームローン、住換ホームローン)と住宅ローンセンターによる住宅販売業者への案件獲得工作等、営業体制の整備・強化に取組み、年度目標の達成を図ります。 				
④ 債権流動化	1	11	10	バルクセール増加による。
⑤ 会計上の変更	195	211	16	債務者区分劣化・担保下落により部分直接償却(実質破綻・破綻のIV分類を償却)が増加したこと等による。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

(単位:億円)

	11/3月末 実績	12/3月 末 実績	12/9月 末 見込 み	12/9月末 実績(単 体)	備考	12/9月末 実績(連結)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破綻更生債権及び これらに準じる債権	1,408	842	725	681	①	716	破綻先、実質破綻先のⅢ、Ⅳ分類の全額を 貸倒償却または個別貸倒引当金として計上 する
危険債権	581	850	819	840	②	890	破綻懸念先のⅢ分類額に3年分の予想損 失率を乗じた額を個別貸倒引当金に計上 する。
要管理債権	355	657	736	709	③	737	債権額全体に、要管理先の3年分の予想 損失率を乗じた額を一般貸倒引当金に計 上する。
正常債権	14,561	12,797	12,769	12,814		12,901	要管理先を除く要注意先の債権額全体に、 要注意先の1年分の予想損失率を乗じた額 を一般貸倒引当金に計上する。正常先の 債権額全体に、正常先の1年分の予想損 失率を乗じた額を一般貸倒引当金に計上 する。

(注)銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

引当金の状況

(単位:億円)

	11/3月末 実績	12/3月 末 実績	12/9月 末 見込 み	12/9月末 実績(単 体)	備考	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	68	150	131	141	④	141
個別貸倒引当金	956	540	350	321	⑤	462
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—		—
貸倒引当金計	1,025	691	481	462		604
債権売却損失引当金	34	94	99	98		98
特定債務者支援引当金	—	20	21	24		0
小計	1,059	805	602	585		702
特別留保金	—	—	—	—		—
債権償却準備金	—	—	—	—		—
小計	—	—	—	—		—
合計	1,059	805	602	585		702

[図表6 差異説明]

	12/9月期 見込み	12/9期 実績	差異	要因
① 破綻更生債権及びこれらに準じる債権	725	681	▲ 44	債務者区分の劣化等によりIV分類が13億円見込み比増加したこと(部分直接償却の対象となり残高の減少)、その他回収等によるものであります。
② 危険債権	819	840	21	債務者区分の変更によるものであります。
③ 要管理債権	736	709	▲ 27	債務者区分の変更によるものであります。
④ 一般貸倒引当金	131	141	10	その他要注意債権の残高減少、要管理債権の引当率上昇によるものであります。
⑤ 個別貸倒引当金	350	321	▲ 29	破綻懸念先の引当減少、部分直接償却等によるものであります。

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	備考 (注2)	13/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	597	742	63	50		109
貸出金償却	47	338	22	39		88
個別貸倒引当金繰入額	529	304	33	—		—
CCPC向け債権売却損	20	62	5	8		13
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	0	0		0
その他債権売却損	—	7	1	0		0
その他	—	30	1	1		6
一般貸倒引当金繰入額(B)	31	82	▲19	—		—
合計(A)+(B)	628	825	44	50	①	109

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績(注3)	備考 (注2)	13/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	124	148	62	65		146
国債等債券関係損益	▲4	▲2	▲9	▲1		▲2
株式等損益	▲34	▲23	▲3	0		▲3
不動産処分損益	64	1	▲1	▲2		▲5
内部留保利益	60	—	—	—		—
その他	415	293	—	3		3
合計	628	420	58	65		137

(注3)12/9月期の業務純益は、11ページに記載のとおり、相殺前の繰入額7.5億円を控除した58億円であり、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は65億円となります。

[図表7 差異説明]

	12/9月期 見込み	12/9期 実績	差異	要因
① 不良債権処理額合計	44	50	6	下記

<要因分析>

見通しにつきましては、貸出金償却22億円、一般貸倒引当金取崩19億円、個別貸倒引当金繰入33億円を見込んでおりました。(実質ベース処理見込み36億円)
 その他CCPC二次ロス等で8億円、合計44億円の見込みでありました。

実績につきましては、債務者区分劣化等により貸出金償却(部分直接償却)が39億円に増加し、その他CCPC二次ロス等の要因で11億円となり、合計50億円となりました。
 但し、部分直接実施後の一般貸倒引当金繰入7.5億円、個別貸倒引当金取崩10億円と取崩超過となり、相殺し、一般・個別貸倒引当金とも(一)とし、差額の2.5億円を特別利益に計上しております。したがって、本要因を控除すると、47億円の処理となり、見込み比3億円の増加となります。

(図表9)含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	3,664	3,664	▲ 0	26	26
債券	3,157	3,169	11	18	6
株式	352	340	▲ 12	6	19
その他	154	154	▲ 0	0	0
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	185	121	▲ 64	8	72
その他資産の含み損益(注2)	0	-	▲ 16	0	16

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	3,693	3,697	3	41	37
債券	3,201	3,217	16	21	5
株式	337	323	▲ 13	16	30
その他	154	155	0	2	1
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	176	113	▲ 63	7	70
その他資産の含み損益(注2)	0	▲ 10	▲ 10	2	13

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	3,664	3,664	▲ 0	26	26
債券	3,157	3,169	11	18	6
株式	351	339	▲ 12	6	19
その他	154	154	▲ 0	0	0
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	185	121	▲ 64	8	72
その他資産の含み損益(注2)	0	-	▲ 16	0	16

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	3,693	3,696	3	41	37
債券	3,201	3,217	16	21	5
株式	337	323	▲ 13	16	30
その他	154	155	0	2	1
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	176	113	▲ 63	7	70
その他資産の含み損益(注2)	0	▲ 10	▲ 10	2	13

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施していません。

(注2)デリバティブ取引、債務者保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による